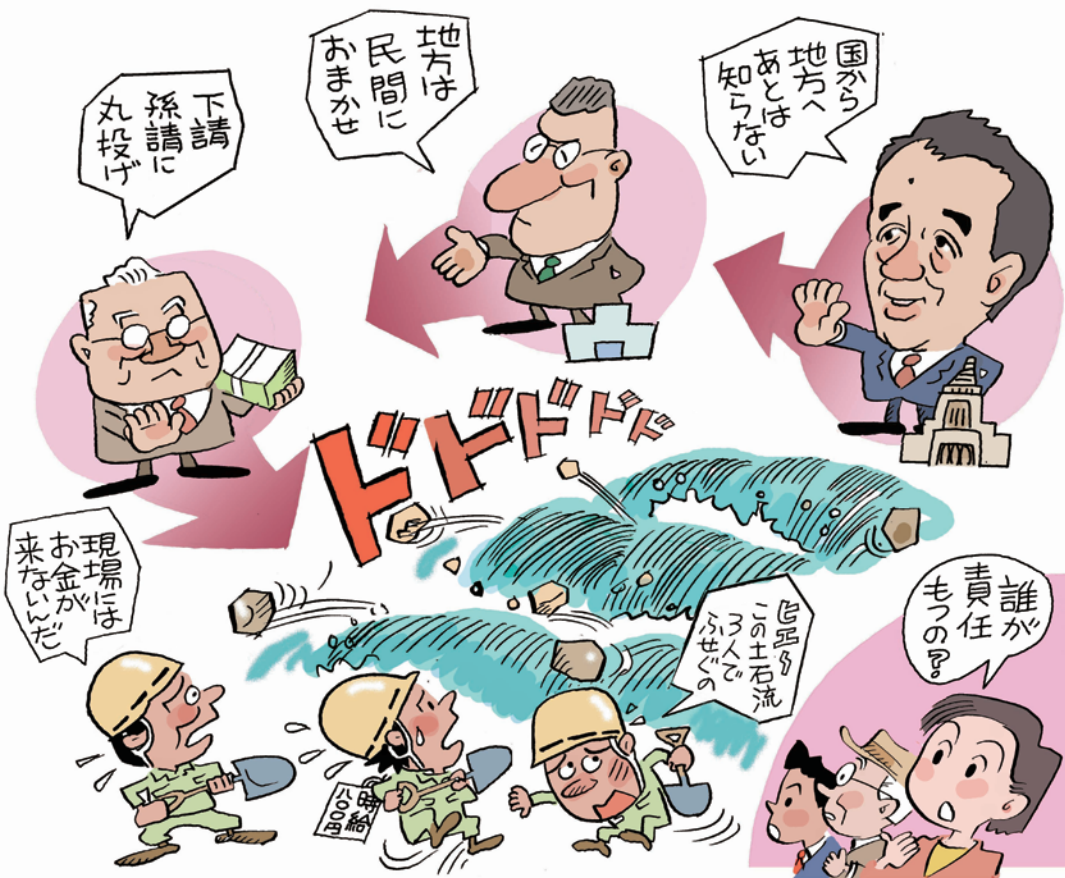


国の出先機関の廃止・移管でどうなる？ 安心・安全

「地域主権改革」は

くらしも地域も壊します



「地域のことは地域で」と国の責任を丸投げ

政府が進める「地域主権改革」。国の責任は外交や防衛に限定し、福祉や教育など生活に身近なことは、地方自治体や住民に丸投げです。「地域が自主的に決める」と言っても、財政がなければ福祉や教育などの水準も確保できません。くらしや地域に対する国の責任放棄は本末転倒です。

住民の負担を増やす一括交付金化

国の補助金は一括交付金として、使い道は地方自治体の判断に任せると言います。しかし、国の補助金の8割は、福祉や教育などの水準を確保するためのもの。この予算が企業誘致や大型事業に取られれば、福祉や教育、生活に身近な施設の整備などは、住民の自己負担とされかねません。

国民のくらしと権利を守るのは国の責任

国の責任放棄の典型が「出先機関の廃止」です。国民のくらしや雇用、防災などを支える国の責任を果たすために、ハローワークや労働基準監督署、整備局、法務局、運輸局などが全国に配置されています。憲法が保障する基本的人権を確保するためには、「地域主権改革」ではなく、出先機関の拡充をはじめ国の役割発揮こそが求められます。

都道府県をこえた職業紹介は国の役割発揮が不可欠
(都道府県労働局・労働基準監督署・ハローワーク)



ハローワークの地方移管が議論されていますが、労働市場が広域化する中で、職業紹介は同一県内では完結しません。また、求人の少ない地域に住む学生の就職先は、都市部のハローワークが開拓しています。雇用の全国ネットワークは維持すべきです。

重要な道路・河川などは国の責任による整備や維持管理が不可欠(地方整備局)



日本を北から南につなぐ交通を支える道路や、国民の飲み水や農業用水を確保する河川・ダム、輸出入に重要な港湾などを財政力の小さな地方に移せば、今でも十分とは言えない災害復旧や施設の老朽化を防ぐ維持管理ができなくなります。

不動産取引などの安全は国が全国的に保証すべき
(法務局・地方法務局)



国民の財産や経済取引の安全を図るため、全国一律の処理基準で国により公平・厳正に運営されている登記制度が、地方の判断で運営されると、全国的な取引の信用が保てない危険性があります。

国の出先機関は あなたの暮らしを支えています

「地域主権改革」でねらわれている国の出先機関の廃止、地方への移管。国民の基本的な人権、ナショナルミニマム(国民の最低限度の生活や権利)を国の責任で確保することが出先機関の役割です。廃止したら大変です。

全国的な交通運輸行政でこそ安心・安全な移動・輸送環境が実現(地方運輸局)



地域毎に交通運輸の政策が異なると、不採算による路線バスなどの撤退、熾烈なコスト競争による物流事故の増加など、どこに住んでも安心・安全に移動できる環境が確保できない危険性があります。

ルール違って大丈夫? 国の規律で安心・安全な情報通信(総合通信局)



通信や放送は、国際ルールや規格にもとづき、国内で誰もが安心して利用できるよう国がルールを定めています。自治体ごとにルールが違えば、携帯電話やネット、TVなどが利用できなくなる恐れがあります。

国が責任を持つべき中小企業振興、電力・ガス関係業務(経済産業局)



中小企業振興や電力・ガス事業の許可・監査、消費者取引の適正化などから国が手を引けば、地域経済や生活の安心などに格差がひろがる危険性があります。

暮らしを支える行政サービス・人員の拡充を